

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実							
施策	04 障がい者福祉の充実							
基本事業	03 自立的な社会参加の促進							
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）

手段（事務事業の内容、やり方）

自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体障害者の移動手段を確保する。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,275	1,247	1,270	1,247
対象指標2						
活動指標1	申請審査件数	件	0	4	0	5
活動指標2						
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	件	0	0	0	2
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	件	0	4	0	3
事業費(A)		千円	0	400	0	500
正職員人件費(B)		千円	401	401	0	391
総事業費(A+B)		千円	401	801	0	891

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	自動車運転免許取得・改造により、身体障害者の移動手段の確保と社会参加促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 自動車運転免許取得費 0千円 自動車改造費 0千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
さまざまな障がいのある人が社会の一員として地域の中で共に生活がおくれるよう、また社会参加を通じて生活の質的向上を図ることを目的とした「障害者社会参加促進事業」のひとつとしてはじまった。	
事業を取り巻く環境変化	
障がい者自ら事業者を選びサービスを選択する障害者総合支援法が平成18年4月にスタートした。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い	理由 根拠 障がい者の社会参加を促進するために市が助成することは妥当。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input type="radio"/> 貢献度大きい <input type="radio"/> 貢献度ふつう <input checked="" type="radio"/> 貢献度小さい <input type="radio"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 免許取得のほとんどが学校卒業時に申請しており、その後進学する者も多く、基本事業との明確な意味づけは困難な面がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="radio"/> 上がっている <input type="radio"/> どちらかといえば上がっている <input checked="" type="radio"/> 上がらない	理由 根拠 自動車の改造により身障者の移手段を確保することができ、外出の機会も増えるという点では事業の意義はある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="radio"/> 成果向上余地 大 <input type="radio"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 助成の対象者や回数について、現状を見ながら検討することが必要。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> なし	理由 根拠 20年度から対象範囲を身体障害者手帳の肢体不自由1、2級にしたが、申請人数もほぼ変動がなかったため、これ以上削減の余地はないものと思われる。